

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No	単独	交付対象事業 の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	交付対 象経費 （千円）	成果目標
1	○	市民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 31,500世帯×70千円 事務費 54,500千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (31,500世帯)	R6.2	R6.3	2,259,500	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する
2	○	市民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への給付を行うことで、住民税均等割のみ課税世帯の方々の生活を支援する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の均等割のみ課税世帯 4,200世帯×100千円 事務費 19,200千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (4,200世帯)	R6.3	R6.3	439,200	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する
3	○	市民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(子ども加算)【物価高騰対策給付金】	①給付対象者の世帯員である18歳以下の児童1人当たり5万円を支給することで、物価高騰の負担感が大きい低所得子育て世帯に対する支援を行う。 ②低所得の給付金(子ども加算)及び事務費 ③給付金額 18歳以下の子どもの数4,350世帯(7,700人)×50千円 事務費 9,800千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (31,500世帯)	R6.3	R6.3	394,800	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する